

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

最高人民会議第11期第2回会議開催（3/25）

最高人民会議第11期第2回会議が3月25日、平壤・万寿台議事堂で行われた。会期は1日だけで、議題は(1)内閣の2003年の事業状況報告と2004年の課題について、(2)2003年の国家予算執行の決算と2004年の国家予算についてであった。主要な法規に対する採択は今年はなかった。

(1)内閣の2003年の事業状況報告と2004年の課題

内閣の2003年の事業報告では、朴奉珠内閣総理が工業生産額は10%、電力は21%、亜鉛は76%、鉄鉱石46%、セメント27%対前年比で増加したことを明らかにした。また、電力、石炭、採掘、機械工業をはじめとする重工業部門を中心とする具体的な企業名をあげながら、国家投資の多くを工場、企業所（国営企業）の改善と近代化、能力増強に振り向けたと報告した。

2004年の事業においては、「偉大な金日成同志の思想と偉業を継承し、祖国繁栄の一大全盛期を切り開こう」とのスローガンを掲げ、政治思想、反帝軍事、経済科学を3大分野と位置づけている。この中でも、経済科学分野が内閣に課されたもっとも大きな課題であるとし、党の先軍政治を「物質経済的に保証する」経済力をつけるための根本的な転換を引き起こすとしている。

今年の経済建設の重点分野は、例年と同じく電力、石炭、金属工業と鉄道運輸であり、これらの問題を解決する鍵として、鉄鋼生産の増強を重要視している。また、電力問題では、送配電網の合理的な構成、電力の途中損失を減少、電気を効率よく利用するための計量計測手段の導入などが提起されている。

対外経済関係では、外国の先進科学技術を選択的に獲得するための国際的な科学技術交流事業の強化や合併、合作の推進、輸出品の増産による貿易の促進などを打ち出している。

経済改革との関連においては、「社会主義経済管理を改善完成することは、国の経済を活性化する上でこれ以上遅らせることのできない切実な問題」であるとして、「社会主義原則と実利保証原則」において企業管理方法の不断の改善と、「朝鮮式社会主義経済管理方法」の完成を説いている。また、その方法論として、経済管理部門の法規を現実化し、法遵守に対する指導の強化を提起している。

最後に、対外関係であるが、2004年は米国を「帝国主義

の頭目」と呼び戦争の脅威を増していると批判し、日本は「経済封鎖策動」をより強化して「強盛大国建設偉業」を人為的に妨害していると批判している。

(2)2003年の国家予算執行の決算と2004年の国家予算

文一峰財政相の報告によると、2003年の国家予算収入の執行率は100.9%、支出の執行率は98.2%であった。支出のうち、国防費の占める割合が15.7%、人民経済事業費（経済のための支出）23.3%、人民的施策費（社会福祉等）40.5%と発表された（残り20.5%については言及なし）。また、2004年の予算は、2003年予算に比べて、収入が5.7%増、支出が8.6%増となっている。2003年は人民生活公債の発売によって、国家予算収入の増加分を確保したが、2004年は国家企業利得金を前年度比16.5%増で予定し、前年の黒字を繰り越すことによりある程度の成長を維持するようである。

2004年度の重点投資対象としては、「先端科学と基礎科学、応用化学をはじめとする科学技術発展に必要な資金」に前年比60%増の資金を投入するとし、科学技術発展による生産力の増強を目指している。経済指導原則としては、社会主義的分配原則（能力に応じて働き、労働に応じて分配を受ける）の徹底とそれによる生産の刺激、地方工業の正常化と、地方政府の中央政府への上納、財政の唯一管理制の原則の徹底などが指摘されている。

第8回南北経済協力推進委員会開催（4/2～5・ソウル）

第8回南北経済協力推進委員会が4月2日～5日までソウルで開かれ、南北は(1)2004年上半期に1万坪規模のモデル団地において敷地造成を完了し、来年から段階的に敷地造成が完了させ、段階的に入居を開始すること、(2)2004年中に京義線、東海線の可能な区間から開通させ、試験運行を行うことなどに合意した。これに続き、4月13日には「南北間の列車運行に関する基本合意書」が締結された。

第14回南北閣僚級会談の開催（平壤）

第14回南北閣僚級会談が5月4日～7日、平壤で開催された。南北間で激論が戦われ、一時は成果なく終了すると報道されたが、結局南北双方の軍事当局者会談の開催で合意した。韓国では、経済面での交流・協力が進んでいるにもかかわらず、軍事面での交流が進んでいないことが憂慮されていた。

（ERINA調査研究部研究員 三村光弘）